

# *Banking on* **BIODIVERSITY COLLAPSE 2025**

**生物多様性崩壊  
をもたらす金融業務2025  
要約版**



Profundo



Repórter Brasil



BANKTRACK



# 「生物多様性崩壊をもたらす 金融業務2025」要約版

## ～熱帯林破壊を助長する銀行と投資家の追跡～

パリ協定から 10 年 自主的な取り組みが失敗に終わった今、金融規制が急務に

「森林と金融」連合 発行日 2026 年 4 月  
(グローバル版 2025 年 11 月)

### 要約

COP30（国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議）参加のために各国指導者がブラジルに集う中、地球上の生命は危機に瀕していた。これまで過小評価されてきた森林と自然が、今や地球規模の政策課題の中心に位置づけられた。パリ協定から 10 年間で、銀行は森林破壊リスクのある製品（以下、森林リスク製品）に 4,290 億米ドル以上を投じ、うち 720 億米ドルは直近 18 カ月間(2024 年 1 月～2025 年 7 月)に投じられた。ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟（GFANZ）などは注目度の高い自主的イニシアチブであったにも関わらず、結果的に拘束力のある規制の導入を遅らせ、有害な金融の急増を許すこととなった。実質的な効果はほとんど、あるいは全く見られないままに、ネットゼロを目指すこれらの同盟は分裂し、企業による自主的な取り組みの限界が露呈した。

2024 年だけで、世界は 670 万ヘクタールの熱帯原生林を失い、生物多様性の崩壊を引き起こすと同時に、パリ協定や「昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）」達成のための軌道からさらに逸脱した。この森林消失の半分以上は、記録的な猛暑によって悪化した火災が原因である。世界気象機関（WMO）は、測史上最も暑い年であったと発表し、パリ協定が定める産業革命前からの気温上昇を 1.5 度までに抑えるという目標を初めて突破した年となった。しかしながら、熱帯地域に住む人々にとって、新たな研究が示す現実さらにはさらに厳しい。研究者らは、過去 20 年間の森林破壊に起因する猛暑が、年間 28,330 人の死亡原因となっていると推計している。森林破壊による日陰の消失や降雨量の減少、火災リスクの増大は、局地的な気温上昇を引き起こし、深刻な影響をもたらしている。

本調査報告書における分析は、金融機関による自主的なアプローチは失敗に終わったことを示している。金融機関によるデータ収集や情報開示およびリスク管理の枠組みの改善にもかかわらず、主要な金融機関は依然として生物多様性の崩壊を引き起こす資金提供を続けている。大豆、パーム油、牛肉、パルプのサプライチェーンは少数の巨大アグリビジネス企業によって支配され、資金提供者はこの拡大を後押しすることで利益を得続けている。金融機関のポートフォリオへの影響をモニタリングし、「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止（NDPE）」基準の不遵守を顕在化させるために、リアルタイムの衛星監視ツールが利用可能となった現在においても、銀行や投資家は依然として問題を助長し続けている。金融機関が、生命よりも利益を優先させるという選択をやめる様子は見られない。

## 主な調査結果

- パリ協定以降、投資家は森林リスク産品企業へのエクスポージャーを 78 億米ドル増加させている。これは、縮小はおろか継続的な拡大を示唆している。
- 2025 年 9 月時点で、投資家は森林リスク産品企業の債券・株式を計 420 億米ドル保有している。上位 3 社の投資家は、ペルモダラン・ナショナル (PNB、38 億米ドル)、マレーシア従業員積立基金 (EPF、35 億米ドル) およびバンガード (34 億米ドル) である。
- 以下の 5 つの金融の中心である国がこの資金提供を支配している: 米国 (159 億米ドル)、マレーシア (90 億米ドル)、ブラジル (28 億米ドル)、日本 (26 億米ドル) および英国 (19 億米ドル) である。
- 銀行も直接的な資金提供を拡大し、パリ協定以降、熱帯林破壊のリスクがあるセクターに対して 4,290 億米ドルの融資と引受を提供している。提供額で上位の銀行は、ブラジル銀行、シクレディ、ブラデスコ、イタウ・ユニバンク、ブラジル連邦貯蓄銀行 (カイシャ・エコノミカ・フェデラル)、サンタンデル、北東ブラジル銀行である。
- 銀行が気候変動・自然保護の目標との整合性を公けに主張していたにもかかわらず、森林破壊リスク産品セクターへの融資は 2016 年から 2024 年にかけて 35% 増加し、350 億米ドルから 471 億米ドルに拡大した。
- 上位 30 行のうち半数は実際に融資額を増加させた。なかでも、スコシアバンク (717% 増加)、バンク・セントラル・アジア (496% 増加)、北東ブラジル銀行 (295% 増加)、アマゾニア銀行 (283% 増加) では極端な増額が見られた。

この 10 年間の自主規制は、破壊的な金融を抑制するに至らなかった。これは技術的な失敗ではなく、金融に自己統治を許すという政治的な選択が引き起こした結果である。自主的な誓約は資本の流れを変えられず、森林破壊も防げなかった。熱帯林の喪失が降雨量や食料システム、経済的な安定を不安定にしている今、美辞麗句と現実の乖離はもはや正当化できるものではない。パリ協定と昆明・モンテリオール生物多様性枠組の約束を果たすため、各国政府は今こそ、このような結果を招いた責任の欠如をなくし、銀行や投資家が森林破壊や権利侵害から利益を得ることを違法としなければならない。言葉だけの約束の時代は終わった。次の 10 年は、強力な金融規制、説明責任、執行、正義が果たされる時代にしなければならない。

---

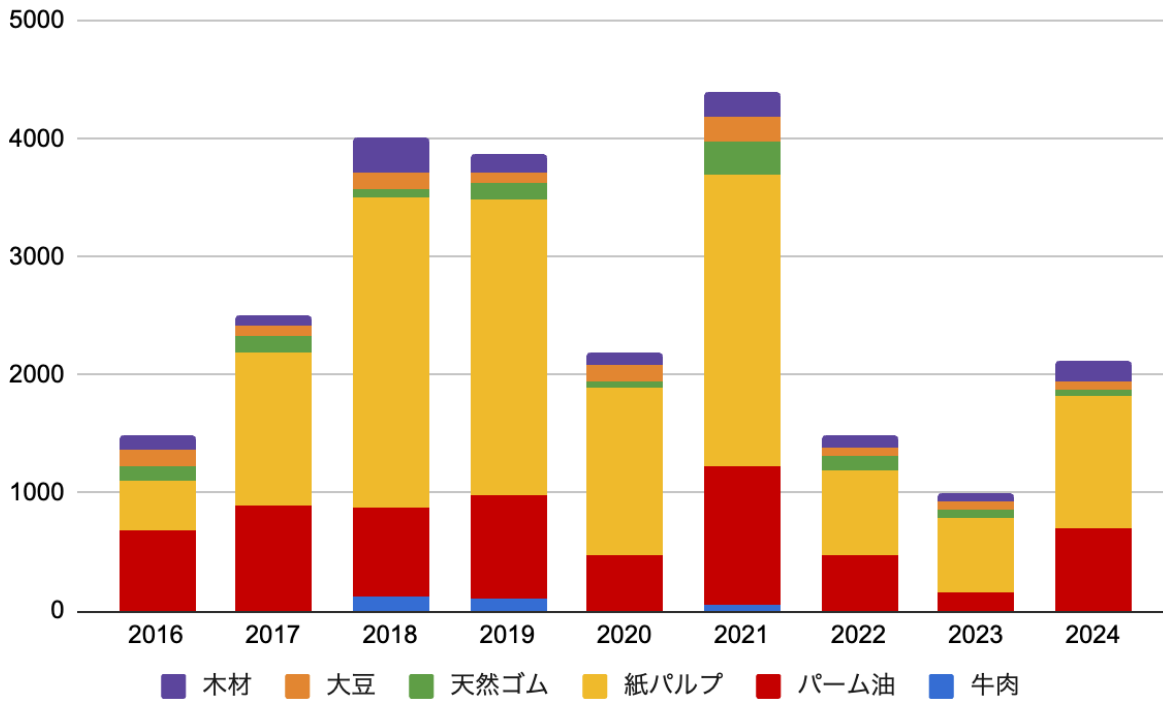
## 日本のメガバンク動向の概要

### 森林リスク金融における日本の動向

パリ協定以降、日本の金融機関は森林破壊を引き起こしているセクターへの世界第 5 位の資金提供を行い、特に東南アジアおよび南米において顕著である。邦銀は、森林リスク産品セクター (主にパーム油、紙パルプおよび大豆) に対して 239 億米ドルを投じてきた。2024 年 1 月から 2025 年 7 月にかけては、日本の金融機関は深刻な環境破壊や人権侵害との関連が多く指摘されているリスクの高いセクターで事業を展開する企業に対し 29 億米ドルを提供した。

2016 年から 2024 年の間、邦銀による森林リスク産品への資金提供は変動を伴いながらも根強く継続され、特に 2018 年、2019 年および 2021 年にピークが見られる。新型コロナウイルス感染症の世界的流行などによって 2020 年と 2023 年には減少したものの、銀行はパーム油や紙パルプといった高リスクセクターへの支援を続けている。この傾向は、より厳格なデューデリジェンスと持続可能な金融の喫緊な必要性を強調している。

図 1：森林リスク産品セクターにおける邦銀の融資・引受動向（2016 年～ 2024 年、単位：百万米ドル）

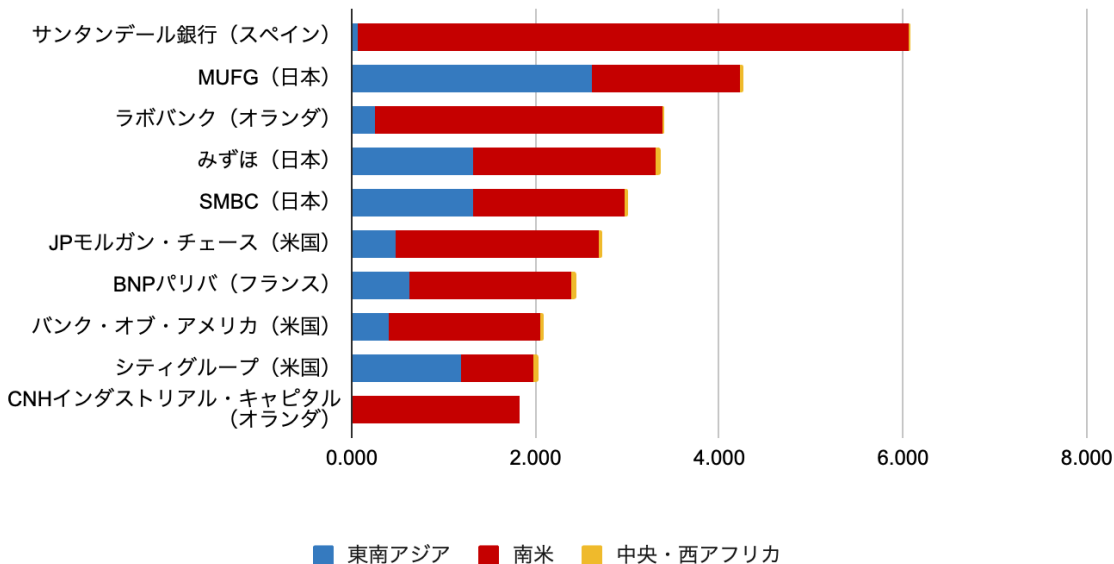


### 森林リスク産品セクターにおける日本のメガバンクの動向

以下の分析は、メガバンク 3 行による熱帯林リスク産品（牛肉、パーム油、紙パルプ、天然ゴム、木材および大豆の 6 産品）の法人向け融資・引受業務に基づいており、対象期間は 2020 年 1 月から 2025 年 7 月の約 5 年間半である。

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）の森林リスク産品セクターへの融資・引受額は、経済協力開発機構（OECD）加盟国の銀行として世界 2 位であり、みずほフィナンシャルグループ（みずほ）は世界 4 位、三井住友フィナンシャルグループ（SMBC）は世界 5 位であった。これら 3 行は、日本の金融機関による熱帯林リスクセクターへの融資・引受全体のうち、90%を占めている。

図 2：森林リスク産品セクターに融資・引受を行う OECD 加盟国銀行ランキング（2020 年～ 2025 年 7 月、単位：十億米ドル）



日本のメガバンク3行は、2018年に森林やパーム油セクターに関する方針を採択し、2021年には世界のベストプラクティスとなっている「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止（NDPE）」との整合性をより高めるための改定を行ったにもかかわらず、依然として高リスクの顧客への資金提供を続けている。「森林と金融」が2023年に実施した方針評価では、銀行の森林リスク産品セクター方針に関するESG（環境・社会・ガバナンス）の枠組みが不十分であることが明らかとなった。MUFGのスコアは10点満点中2.4点で、みずほ（3.8点）やSMBC（3.6点）を下回わり、リスク管理および説明責任に深刻な欠陥が際立っている。これらの脆弱性により、持続可能性や人権基準を満たさない企業への資金流入が許容され続け、その結果、当該銀行は評判リスク、規制リスク、そして財務リスクにさらされている。

MUFGは2026年4月、森林・農業セクターの方針を改定し、南米の保護価値の高い地域における大豆や牛肉の生産に加え、大豆の一次加工と牛肉の処理加工・流通などの中流事業にもNDPE方針の遵守および「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意（FPIC）」の尊重を求める内容に変更した。しかし今回、MUFGの森林破壊リスク産品セクターへの資金提供の大部分を占めるパーム油と紙パルプの中流事業は追加されず、今後の改善が大いに求められる。また、みずほとSMBCにおいても、熱帯林の破壊防止において重要な役割を担う中流事業者をNDPE方針のスコープに含めることを、早急に行う必要がある。

### 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG)

MUFGは、日本のメガバンクの中で最も多額の資金を森林リスク産品に提供している。2020年1月から2025年7月における同セクターへの融資・引受額は43億米ドルで、その大半は紙パルプ（23億米ドル）とパーム油（15億米ドル）への提供であった。これらの産業は、インドネシアやブラジルでの森林破壊や土地紛争と密接に関係している。さらに、MUFGの大豆（1億9,600万米ドル）、天然ゴム（1億4,000万米ドル）、木材（8,100万米ドル）へのエクスポージャーは、高リスクなサプライチェーンに対するMUFGの関与を浮き彫りにし、その対応が問われる。同銀行グループの主要顧客の中には、森林破壊、泥炭地の劣化と火災、土地紛争などの問題を繰り返し指摘されてきた高リスクな企業が複数含まれる。詳細は、シナルマス・グループ、ロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループ (RGEグループ)、トゥナス・バル・ランブン (TBLA) / スンガイ・ブディ・グループに関する報告書を参照されたい。

表1: MUFGの主要森林リスク顧客15社（2020年～2025年7月、単位: 百万米ドル）

| 顧客名                  | パーム油  | 紙パルプ  | 天然ゴム | 大豆   | 木材   | 合計    |
|----------------------|-------|-------|------|------|------|-------|
| シナルマス・グループ           | 410.0 | 542.1 |      |      |      | 952.1 |
| スザノ                  |       | 641.8 |      |      |      | 641.8 |
| CMPC                 |       | 520.3 |      |      |      | 520.3 |
| ロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループ | 286.1 | 221.7 |      |      |      | 507.8 |
| スンガイ・ブディ・グループ (TBLA) | 409.0 |       |      |      |      | 409.0 |
| オラムグループ              | 120.5 |       | 52.2 | 64.6 | 16.6 | 253.9 |
| アンジェリーニグループ (チリ)     |       | 163.3 |      |      | 5.8  | 169.1 |
| 丸紅                   |       | 76.5  |      | 40.1 | 47.6 | 164.2 |
| SCGパッケージング           |       | 129.0 |      |      |      | 129.0 |
| サリム・グループ             | 100.7 |       | 6.3  |      |      | 107.0 |
| ウィルマー                | 56.5  |       |      | 12.1 |      | 68.6  |
| スリ・トラン・グループ          |       |       | 61.7 |      |      | 61.7  |
| アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド   | 37.3  |       |      | 20.4 |      | 57.7  |
| クラビン                 |       | 48.9  |      |      | 7.3  | 56.2  |
| カーギル                 | 22.2  |       |      | 12.3 |      | 34.5  |

## みずほフィナンシャルグループ (みずほ)

みずほの2020年1月から2025年7月における森林リスク産品セクターへの融資・引受額は邦銀の中で第2位で、34億米ドルを資金提供している。特に紙パルプ(24億米ドル)への融資・引受額はメガバンクの中で最も多く、パーム油(3億6,900万米ドル)、木材(2億5,900万米ドル)大豆(1億8,600万米ドル)および天然ゴム(1億3,500万米ドル)への多額のエクスポージャーも見られる。特筆すべきは、特に南米において森林破壊や土地紛争と深く結びついている牛肉部門に対し、邦銀で唯一、融資・引受(4,800万米ドル)を熱帯林を有する国々に対し行っていることである(2020年1月~2025年7月)。みずほの高リスクセクターへの融資の継続は、同銀行グループのリスク管理の枠組みに内在する欠陥を浮き彫りにしている。みずほの主要顧客企業の中には、森林破壊、先住民のテリトリー(領域)の侵害、野生生物生息地破壊の問題を繰り返し指摘されてきた高リスク企業が複数含まれる。詳細は、[シナルマス・グループ](#)、[JBS](#)、[ウィルマー](#)に関する報告書を参照されたい。

表2：みずほの主要森林リスク顧客15社(2020年~2025年7月、単位：百万米ドル)

| 顧客名                             | 牛肉   | パーム油  | 紙パルプ  | 天然ゴム | 大豆   | 木材   | 合計    |
|---------------------------------|------|-------|-------|------|------|------|-------|
| スザノ                             |      |       | 714.3 |      |      |      | 714.3 |
| シナルマス・グループ                      |      |       | 571   |      |      |      | 571   |
| クラビン                            |      |       | 353.2 |      |      | 52.6 | 405.9 |
| 王子ホールディングス                      |      |       | 254.1 |      |      | 51.7 | 305.8 |
| 丸紅                              |      |       | 95.1  |      | 50   | 58.5 | 203.6 |
| CMPC                            |      |       | 183.2 |      |      |      | 183.2 |
| オラムグループ                         |      | 74.8  |       | 32.4 | 40.4 | 10.3 | 157.9 |
| 伊藤忠商事                           |      | 32.3  | 20.1  | 69.2 | 8.5  | 23.3 | 153.2 |
| アンジェリーニグループ(チリ)                 |      |       | 139.1 |      |      | 5.3  | 144.5 |
| サリム・グループ                        |      | 107.1 |       | 6.8  |      |      | 113.8 |
| ジャーディン・マセソン・グループ                |      | 54.7  |       |      |      |      | 54.7  |
| ブンゲ                             |      | 33.4  |       |      | 17.6 |      | 50.9  |
| JBS                             | 47.5 |       |       |      |      |      | 47.5  |
| ジョージア・パシフィック・グループ(コーク・インダストリーズ) |      |       |       |      |      | 40.9 | 40.9  |
| ウィルマー                           |      | 28.9  |       |      | 6.1  |      | 35    |

## 三井住友フィナンシャルグループ (SMBC)

SMBCは、紙パルプ(15億米ドル)とパーム油(8億5,600万米ドル)を中心に、森林リスク産品セクターに対し30億米ドルの融資・引受を行ってきた。また、天然ゴム(3億米ドル)、大豆(1億4,800万米ドル)、木材(1億5,900万米ドル)への融資・引受も行っている。SMBCが持続可能性への取り組みを掲げながらも、森林破壊とつながりのあるセクターへの資金提供を継続する実態は、より厳格な方針とその執行メカニズムの必要性を示唆している。SMBCの主要顧客の中には、森林破壊、泥炭地の劣化と火災、土地紛争などの問題を繰り返し指摘されてきた高リスクな企業が複数含まれる。詳細は、[スザノ](#)、[ブンゲ](#)、[ウィルマー](#)に関する報告書を参照されたい。

表3：SMBCの主要森林リスク顧客15社（2020年～2025年7月、単位：百万米ドル）

| 顧客名               | パーム油  | 紙パルプ  | 天然ゴム  | 大豆   | 木材   | 合計    |
|-------------------|-------|-------|-------|------|------|-------|
| スザノ               |       | 726.8 |       |      |      | 726.8 |
| 王子ホールディングス        |       | 374.7 |       |      | 60.4 | 435.1 |
| ペルケブナン・ヌサンタラ・グループ | 195.3 |       | 195.3 |      |      | 390.6 |
| 伊藤忠商事             | 51.2  | 21.6  | 74.9  | 12.9 | 25.3 | 186.0 |
| アンジェリーニグループ（チリ）   |       | 173.2 |       |      | 5.9  | 179.1 |
| オースティンド・グループ      | 175.3 |       |       |      |      | 175.3 |
| サリム・グループ          | 133.0 |       | 17.1  |      |      | 150.1 |
| クラビン              |       | 116.0 |       |      | 17.3 | 133.3 |
| IOIグループ           | 97.5  |       | 0.2   |      |      | 97.6  |
| ブンゲ               | 60.6  |       |       | 32.5 |      | 93.1  |
| CMPC              |       | 59.4  |       |      |      | 59.4  |
| スマーフィット・ウェストロック   |       | 57.8  |       |      |      | 57.8  |
| ジャーディン・マセソン・グループ  | 53.1  |       |       |      |      | 53.1  |
| オラムグループ           | 25.1  |       | 10.9  | 13.6 | 3.5  | 53.0  |
| ウィルマー             | 28.9  |       |       | 6.1  |      | 35.0  |

## リスクの高いメガバンクの顧客企業

ロイヤル・ゴールデン・イーグル（RGE）グループ 世界最大級のパルプおよびビスコース生産企業の一つである RGE グループは、2025 年 12 月に、自らの「森林破壊禁止」方針に違反し、自社パルプ用木材のサプライチェーンにおいて森林破壊が引き起こされたことを認めている。衛星画像解析および政府の記録によると、RGE の中国のパルプ工場向けの木材チップの独占供給業者である PT. バリクパパン・チップ・レスタリ（PT. BCL）がインドネシア、東カリマンタン州（ボルネオ島）で 2020 年から 2024 年にかけて、5,565 ヘクタールの天然林を皆伐したパルプ材植林地から木材を調達していたことが露呈した。

RGE グループ傘下のもう一つの高リスク企業は、北スマトラ州にあるパルプ企業のトバ・パルプ・レスタリ（TPL）である。長年にわたる社会紛争、人権侵害、森林破壊に続き、TPL は、同社の事業管理地と先祖代々の土地が重なっているバタク先住民族コミュニティに対する暴力や脅迫行為について、新たな告発に直面している。MUFG は、RGE グループへの最大の資金提供者の 1 つであり、2020 年から 2025 年 7 月にかけて、同グループのパルプ部門であるアジア・パシフィック・リソーシズ・インターナショナル（APRIL）に対し 2 億 2,200 万ドルの融資を行っている。また、同グループに対する数十億ドル規模のサステナビリティ・リンク・ローンにおいて、助言および主幹事業務を担ってきた。

## ファースト・リソーシズ/ファンギオノ・グループ

ファースト・リソーシズはインドネシアの大手パーム油生産・販売企業の一つで、ファンギオノ一族が過半数の株式を保有し、経営を主導している。同社は「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」の会員企業で、2015 年に「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（NDPE）」方針を採択したが、ファンギオノ一族が支配していると考えられる他の企業が熱帯林の皆伐および地域コミュニティの権利侵害を続けていることが報告されている。これらのグループ企業には、FAP アグリ Tbk や、スライディ・グループまたはニュー・ボルネオ・アグリ、

カリマンタン・アグロ・セジャテラ（KASグループ）などと呼ばれる複数の「シャドーカンパニー（影の企業）」のネットワークが含まれる<sup>1</sup>。KASグループは、インドネシア全土における森林破壊の最大の要因の一つとなっている<sup>2</sup>。ファースト・リソースは、これらのグループとのいかなる関係も否定し、FAP アグリについては単なる「臨時の」供給者でしかないと説明している<sup>3</sup>。ファンギオノ一族のシャドーカンパニーとのつながりは、サプライチェーンの下流の購入企業やその資金提供者にとって懸念材料となるだろう。SMBCグループは、2021年から2024年にかけて、ファースト・リソースに総額1億3,750万米ドルの融資を行っている。

## 結論

日本のコーポレートガバナンス・コード（原則2-3参照）や金融庁の「[金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方](#)」は、企業に環境・社会への負の影響について適切に対応することを推奨している。しかし、日本のメガバンクは環境・社会リスクを軽減するための十分な措置を講じず、依然として森林破壊リスクを伴うアグリビジネスの支援を継続している。気候変動リスク開示の義務化に対する関心の高まり、また欧州において森林破壊防止規制（EUDR）の下での規制圧力が強まる中で、メガバンク3行は財務リスク、法的リスク、および評判リスクの増大に直面している。銀行グループは、国際基準に準拠し、長期的な金融の安定性を確保するために、デューデリジェンスの向上、NDPE誓約の強化および実行、ESGの透明性改善、融資契約時に拘束力のある持続可能性の条項を組み込むことを進める必要がある。

## 「森林と金融」について



「森林と金融」は、レインフォレスト・アクション・ネットワーク、TuK インドネシア、プロフンド（Profundo）、アマゾン・ウォッチ、FoE オランダ（Milieudefensie）、CED カメルーン、レポーター・ブラジル、オブゼルヴァトリオ・ダ・ミネラソン（Observatório da Mineração）、バンクトラック、サハバット・アラム・マレーシア（国際環境 NGO FoE Malaysia）、FoE US から成る、キャンペーン活動や調査を行う団体の連合によるイニシアチブです。私たちは共同で、森林リスク産品セクターに頻繁に見られる環境・社会への負の影響を、金融機関が助長することを防止することを目指しています。この目的を達成するため、金融セクターの透明性向上および政策・制度・規制の改善を推進しています。

## 脚注

- 1 Environmental Investigation Agency (EIA), 2025, "A family affair", <https://eia-international.org/report/a-family-affair/>
- 2 See Gecko Project, 2024, Chasing Shadows', <https://thegeckoproject.org/articles/chasing-shadows/>
- 3 <https://links.sgx.com/FileOpen/First%20Resources%20-%20Response%20Addressing%20The%20Gecko%20Project%20Articles.aspx?App=Announcement&FileID=796999>

### 免責事項

この報告書は、英語で発行された "Banking on Biodiversity Collapse 2025: After ten years of paper promises, it's time to regulate finance" 要約部分を日本語に翻訳し、日本のメガバンク3行に関する分析を追加したものです。参照、引用、正確な理解のためには英語の原文をご覧ください。

レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN 日本）  
東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-13-11-2F | [Japan.ran.org](http://Japan.ran.org)

発行日 2026年4月（グローバル版 2025年11月）

ウェブサイト：  
<https://forestsandfinance.org/ja/banking-on-biodiversity-collapse-ja>